

日本共産党・香芝市議会議員

中井まさとも便り

2023年

6月号

No.096

発行責任

日本共産党

香芝市議員

中井政友

香芝市五位堂

4-359-1

ma36sa83@kcn.jp

携帯

090-3869-9204



6月市議会報告

代表質問

会合やアンケートで頂いた皆さんの声を出させていたいただきました。

「小学校・統廃合」も「公立保育所・幼稚園統合・民営化」文科省の出している再編・統合の手びきに反している。白紙に戻すべき

一 「学校施設の再編に関する基本方針」

文科省に手引きに反する主な問題点

教育委員会の不誠実な姿勢を追及しました。

文科省は「理解や協力を得ながら進める」

○教育長は、保護者等のご意見を聞いて教育委員会に伝える。

○教育部長は、方針に更なる決定がされたら伝える。

◆2人の違いと問題点。検討は、決定後であり適否前に反する。

① 適正規模について

「適正規模の目安は、弾力的なものであり、地域の実情に応じてきめ細やかな分析に基づいて行うべきもの。」

問題点。鎌田・志都美小においてどのような分析が行われたか。

② 再編・編成実施に関し、

何のために、どのような目標の達成を目指して導入するのか、設置者・学校において明確にされる必要がある。

設置者・香芝市、教育委員会ではなされていない教育論議をされる必要がある。



二、「公立保育所・幼稚園の統廃合・民営化」

幼保再編方針は、ほとんどの公立保育所・幼稚園を統廃合・民営化する計画です。特に先行している五位堂幼稚園・保育所の大規模化、統廃合・民営化、移転について、頂いた保護者の心配・不安から質問しました

（公立保育所・幼稚園民営化の背景）

自公政府は、自治体に民営化を進めると予算を多く出す仕掛けを作っています。

公立保育所は公務員としてどんな家庭の子どもであっても受け入れ平等する特徴を持ち条例に従い運用し議会で保育料が決められます。民間で

は、理事会です。ほとんどの公立保育所、特に西部・北部で公立が不便になる一方で市の責任が弱まります。

ご質問・意見に対して

Q1

幼保再編計画も学校統合計画も基本方針なので決まっていらないので騒ぐ必要はない？

A1

決まっていらないのではなく既に方針が市役所・議会で決められています。しかし決まった事とせず今からでも保護者や地域の声を聞くのが市の在り方です。文科省は、決める過程で機械的・一方的に市が決めないようにと通達を出しています。もし決められていないのであれば白紙にもできるはず。

再度Q2

計画では、5年以降とあ

る。今声を出すことはないので？

A2

計画の進行時期は、目安ですが、ほほ市は準備をすすめます。その間、保護者・地域に説明も懇談もなされないのは、先の文科省の通達や統廃合手引きにある教育論議や保護者・市民不在です。

詳細

五位堂保育所・幼稚園募集停止と民間委託化について

①保護者・市民・職員への説明と意見を聞くことについて

回答・説明会は、実施が決まり次第行う。保護者に理解と納得とは1回だけにせず蹴り返し行う。

②入所について

保育所において入所できない待機児童を出さないように現在の入所児童

数（保育所120人と幼稚園20人）より56名多く入所できるようにする。

③民営化で懸念される4点ア保育料 イ引継ぎウ子育て相談 エ自然観ある園庭

ア保育料は現在無償化。オプションについては、無償化をお願いする。イ保育園と小学校の直接の引継ぎも願う。ウ子育て相談も願う。エ新しい園庭での工夫を願う。主張

アイウエ全て（強制力ない）民間への願う。

④公立保育所が少なくなる問題、何故民営化か

・公立より運営費・施設費がかからない。公立保育所・幼稚園のために国

から来る交付税（国からのお金）を計算しない場合は、子どもに係るお金の差は一億⑥千万円の差である。統合し民間子ども園をつくると補助金が使えない。主張

公立保育所に行きたい人は、公立保育所が少なくなると困る？

入所児童を増やすのであれば、その年齢に合わせて保育園だけを新たに民間誘致して市の公有地を貸せばよいのでは？

⑤募集停止に係る問題

R6年からか？

・子ども園は、公有地を貸しだす形にするので公募、建設となるとR6年開所とならいかも。4筆の公有地をどう使うかは、まだ決まっていない。

・幼稚園3歳児保育がでない。保育所3歳児以降の受け入れができない。移転し子ども園化する。・年次進行で募集停止・入園を繰り返し入所できない子どもを出さないようにする。

⑥複合化と幼稚園・保育所が場所移動することについて

複合施設は、そだて関係の施設を考えているので大丈夫と思う。安全性は配慮する。

5、幼稚園・保育所が民営化と子ども園同時にされる事。大規模になることについて。

2000人を超える子ども園、無理がある。全国でも民営化と子ども園化を同時にされている所は、

少ない？

草津などの例もある。大規模でも大丈夫と考える。

主張

全国多くの保育所の事故は、民間が多く、また目が行き届かないために起こっています。保護者は、子どもの健やかな成長を願っており行き届いた保育を望まれているはずで逆行しています。

⑦市場調査業務委託について

新子ども園に入る子育て関係の施設に、何が良いのかを調査させている。報告7月末にある予定

